

財務諸表

貸借対照表 資産の部

さがみ信用金庫の保有資金（＝総資産）がどのように運用されているかを表しています。

単位：千円

資産	第95期 2019年3月31日現在	第96期 2020年3月31日現在	第97期 2021年3月31日現在
(資産の部)			
現金	6,064,295	7,028,893	6,474,532
預け金	217,151,336	224,976,414	317,267,045
買入金銭債権	425,830	560,882	460,880
有価証券	210,227,559	211,842,349	235,585,229
国債	15,813,710	10,079,460	17,832,850
地方債	89,270,640	76,841,053	75,986,135
社債	67,696,733	91,715,933	112,857,948
株式	779,543	650,436	691,193
その他の証券	36,666,931	32,555,466	28,217,102
貸出金	320,973,777	325,804,979	349,235,323
割引手形	1,793,062	1,371,869	729,150
手形貸付	23,302,039	21,147,005	19,052,689
証書貸付	291,045,322	298,617,467	325,771,164
当座貸越	4,833,352	4,668,637	3,682,319
その他資産	4,316,546	4,393,313	4,310,116
未決済為替貸	176,712	123,715	127,870
信金中金出資金	3,292,200	3,292,200	3,292,200
前払費用	2,325	2,242	2,242
未収収益	683,003	589,232	581,029
その他の資産	162,305	385,923	306,774
有形固定資産	8,731,599	8,829,601	8,906,768
建物	1,996,731	1,928,792	2,201,829
土地	6,204,209	6,137,706	6,108,410
リース資産	101,598	87,000	109,813
建設仮勘定	—	222,838	—
その他の有形固定資産	429,059	453,262	486,714
無形固定資産	146,580	141,599	230,396
ソフトウェア	39,621	34,930	128,907
その他の無形固定資産	106,958	106,668	101,488
前払年金費用	97,740	156,980	259,717
繰延税金資産	—	788,775	—
債務保証見返	138,396	123,495	89,014
貸倒引当金	△ 3,911,827	△ 5,288,283	△ 5,574,676
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,608,149)	(△ 4,687,366)	(△ 4,943,689)
資産の部合計	764,361,835	779,359,001	917,244,348

預け金

信金中央金庫などに預け入れた資金です。

有価証券

国債や社債などの有価証券に投資した資金です。

貸出金

個人のお客さまや企業にご融資した資金です。

未決済為替貸

他の金融機関からの振込をさがみ信用金庫が立替え払いしてお客さまに振り替えた資金です。

リース資産

会計基準の変更により2008年4月1日以降の一定のリース取引について資産として計上しています。

繰延税金資産

税金を前払した結果、将来戻ってくる予想される税額を税効果会計制度に基づいて資産として計上しています。

貸倒引当金

貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失への備えとして積み立てた資金です。

貸借対照表 負債及び純資産の部

さがみ信用金庫が保有している資金（＝総資産）はどこから調達したものが、あるいは自己資金はどれくらいあるのかを表しています。

単位：千円

負債及び純資産の部	第95期 2019年3月31日現在	第96期 2020年3月31日現在	第97期 2021年3月31日現在
(負債の部)			
預金積金	726,996,290	746,621,738	834,493,642
当座預金	22,689,298	23,321,313	26,874,428
普通預金	401,432,683	418,897,300	492,345,819
貯蓄預金	7,572,449	7,389,290	7,575,145
通知預金	30,200	—	—
別段預金	4,862,173	7,204,175	10,442,135
納税準備預金	139,441	137,213	146,362
定期預金	278,712,453	278,737,243	287,000,113
定期積金	11,554,150	10,931,798	10,097,437
借入金	116,200	83,000	46,049,800
借入金	116,200	83,000	46,049,800
その他負債	2,124,960	1,684,127	1,719,073
未決済為替借	351,263	166,758	193,897
未払費用	258,045	281,427	295,430
給付補填備金	8,934	8,748	7,100
未払法人税等	48,131	15,619	15,619
前受収益	191,960	202,549	195,308
払戻未済金	18,955	17,541	29,547
職員預り金	486,222	455,668	478,164
リース債務	101,598	87,000	109,813
資産除去債務	77,701	78,545	64,846
その他の負債	582,146	370,266	329,343
賞与引当金	257,734	252,013	249,521
退職給付引当金	—	—	—
役員退職慰労引当金	193,991	155,061	175,556
睡眠預金払戻損失引当金	76,624	65,583	60,898
偶発損失引当金	61,593	65,084	70,195
繰延税金負債	469,139	—	349,342
債務保証	138,396	123,495	89,014
負債の部合計	730,434,931	749,050,103	883,257,044
(純資産の部)			
出資金	3,224,789	3,209,295	3,181,653
普通出資金	3,224,789	3,209,295	3,181,653
利益剰余金	27,156,539	27,479,945	27,930,445
利益準備金	3,242,482	3,224,789	3,209,295
その他利益剰余金	23,914,056	24,255,155	24,721,149
特別積立金	22,300,000	22,800,000	22,800,000
(地域文化芸術振興基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(社会福祉基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(本店本部ビル建設積立金)	(2,500,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
当期末処分剰余金	1,614,056	1,455,155	1,921,149
処分未済持分	△ 145	△ 163	△ 1,150
会員勘定合計	30,381,184	30,689,077	31,110,948
その他有価証券評価差額金	3,545,720	△ 380,179	2,876,355
評価・換算差額等合計	3,545,720	△ 380,179	2,876,355
純資産の部合計	33,926,904	30,308,897	33,987,303
負債及び純資産の部合計	764,361,835	779,359,001	917,244,348

預金積金
お客さまからお預かりしたご預金の総額です。

借入金
日本銀行が行っている「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」を導入しました。

未決済為替借
お客さまからお振込を受けたとき相手金融機関に支払うまでの間、未払いとなっている為替資金を留保しているものです。

未払費用
ご預金の既に経過したお利息などです。

給付補填備金
お預かりした定期積金に発生するお利息に相当するものです。

資産除去債務
将来、有形固定資産を除去する際、法令や契約で求められる負担を見積り、負債計上したものです。

睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金について、ご預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、計上しているものです。

偶発損失引当金
信用保証協会への負担金支払いに備えるため、計上しているものです。

債務保証
信金中央金庫や日本政策金融公庫等の代理貸付に伴う債務保証の額です。

その他有価証券評価差額金
有価証券の含み損益に該当するものです。

純資産の部合計
会員の皆さまからお預かりした出資金や、毎期の利益を積み上げてきた特別積立金などで構成されており、一般には「自己資本」に該当します。

財務諸表

貸借対照表の注記 (2020年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	27年～50年
その他	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定規定に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,964百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

当期末の退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,459百万円
年金資産（時価）	3,331百万円
未認識数理計算上の差異	△612百万円
貸借対照表計上額の純額	259百万円
前払年金費用	259百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.50%
②長期期待運用収益率	2.00%

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和2年3月31日現在）

年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,718,649百万円
差引額	△142,668百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和2年3月現在）

	0.5358%
--	---------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金99百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	5,574百万円
-------	----------

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	1,052百万円
15. 子会社等の株式総額	19百万円
16. 子会社等に対する金銭債権総額	355百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額	9,321百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,575百万円、延滞債権額は14,679百万円であります。	

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。	
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は207百万円であります。	

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,461百万円であります。	
なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

22. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は729百万円であります。	
--	--

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
預 け 金	2,000百万円
有 価 証 券	47,380百万円
その他の資産	149百万円

担保資産に対応する債務

その他の預金	1,300百万円
借 用 金	46,049百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金10,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金は3百万円、敷金は13百万円が含まれております。

24. 出資1口当たりの純資産額	534円 30銭
25. 金融商品の状況に関する事項	

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、ローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・経営会議・ALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場関連リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券（非上場株式除く）」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（預け金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年、預け金のうち仕組預金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年、有価証券は保有期間6ヵ月、

財務諸表

信託区間99%、観測期間1年、貸出金・預金積金・借入金は保有期間1年、信託区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で6,589百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち「預け金」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金	6,474	6,474	—
(2)預け金 ^(*)	317,267	317,635	367
(3)有価証券	235,504	235,577	72
満期保有目的の債券	7,416	7,489	72
その他有価証券	228,088	228,088	—
(4)貸出金 ^(*)	349,235		
貸倒引当金 ^(*)	△ 5,559		
	343,675	349,909	6,234
金融資産計	902,921	909,597	6,675
(1)預金積金 ^(*)	834,493	834,912	418
(2)借入金 ^(*)	46,049	46,059	9
金融負債計	880,543	880,971	428

(*)1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*)2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金

帳簿価額を時価としております。

(2)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、主に市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については27.から29.に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

単位：百万円

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式 ^(*)	19
関連法人等株式 ^(*)	1
非上場株式 ^(*)	60
合 計	80

(*)1)子会社等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 ^(*)	113,000	120,000	—	8,000
有価証券	14,609	60,478	63,680	74,615
満期保有目的の債券	2,554	4,582	251	—
その他有価証券のうち満期があるもの	12,054	55,895	63,429	74,615
貸出金 ^(*)	54,116	101,866	82,948	101,971
合 計	181,725	282,344	146,628	184,587

(*)1)預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*)2)貸出金のうち、延滞債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 ^(*)	792,673	41,250	43	526
借入金	46,033	16	—	—
合計	838,706	41,267	43	526

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29. まで同様であります。

満期保有目的の債券

単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,416	7,489	72
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,416	7,489	72
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	7,416	7,489	72	

その他有価証券

単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	405	283	122
	債券	123,530	121,467	2,063
	国債	7,596	7,316	279
	地方債	55,457	54,499	957
	社債	60,477	59,650	826
	その他	20,441	17,341	3,099
	外国債券	507	500	7
	その他	19,934	16,841	3,092
	小計	144,377	139,091	5,285
	合計	228,088	224,104	3,983
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	205	229	△23
	債券	75,730	76,783	△1,053
	国債	10,236	10,425	△189
	地方債	13,112	13,305	△192
	社債	52,380	53,052	△671
	その他	7,775	8,000	△224
	外国債券	7,775	8,000	△224
	その他	—	—	—
	小計	83,710	85,012	△1,301
	合計	228,088	224,104	3,983

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	182	36	—
債券	205	5	—
国債	—	—	—
地方債	205	5	—
社債	—	—	—
その他	5,445	463	—
合計	5,833	506	—

29. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、16百万円（全て株式）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末以前1年間にわたり時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

30. 当座貸越契約に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,333百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,974百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,380百万円
貸出金償却否認額	1,370百万円
有価証券評価損否認額	105百万円
減価償却費損金算入限度超過額	92百万円
税務上の繰越欠損金（注1）	77百万円
その他	447百万円
繰延税金資産小計	3,472百万円
評価性引当額	△2,642百万円
繰延税金資産合計	830百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,107百万円
前払年金費用	72百万円
繰延税金負債合計	1,179百万円
繰延税金負債の純額	349百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（令和3年3月31日）

単位：百万円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ^(*)	55	22	—	—	—	—	77
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	55	22	—	—	—	—	77 ^(*)

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(*) 当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

32. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、13. に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

財務諸表

損益計算書

1年間(4月1日～翌年3月31日)の収入や支出をもとに、期間中の利益の状況を表しています。

単位：千円

	第95期 2018年4月1日～2019年3月31日	第96期 2019年4月1日～2020年3月31日	第97期 2020年4月1日～2021年3月31日
経常収益	8,992,332	9,882,845	9,033,425
資金運用収益	7,275,702	7,561,419	7,269,764
貸出金利息	5,082,725	5,012,483	5,018,405
預け金利息	425,678	333,870	335,248
有価証券利息配当金	1,666,653	2,123,863	1,828,292
その他の受入利息	100,644	91,201	87,817
役員取引等収益	1,264,312	1,251,942	1,196,757
受入為替手数料	620,612	623,580	604,298
その他の役員収益	643,700	628,361	592,459
その他業務収益	138,501	862,641	55,622
国債等債券売却益	96,397	796,624	16,550
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	42,103	66,016	39,071
その他経常収益	313,815	206,842	511,280
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	35,385	70,874	11,440
株式等売却益	204,171	110,369	489,799
その他の経常収益	74,258	25,597	10,041
経常費用	8,121,943	9,264,666	8,277,720
資金調達費用	186,128	186,393	195,853
預金利息	175,760	177,596	188,459
給付補填備金繰入額	5,016	4,261	3,601
借入金利息	2,869	2,146	1,414
その他の支払利息	2,482	2,389	2,377
役員取引等費用	764,750	772,411	773,236
支払為替手数料	193,334	195,129	183,042
その他の役員費用	571,416	577,281	590,194
その他業務費用	632	16,371	1,331
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	15,150	—
国債等債券償却	—	—	—
その他の業務費用	632	1,221	1,331
経費	6,812,787	6,703,184	6,560,240
人件費	4,373,771	4,263,495	4,162,962
物件費	2,317,707	2,314,811	2,279,110
税金	121,309	124,877	118,167
その他経常費用	357,643	1,586,305	747,058
貸倒引当金繰入額	171,556	1,467,452	643,497
貸出金償却	39,126	6,197	16,024
株式等売却損	6,777	44,834	—
株式等償却	1,891	—	16,854
その他の経常費用	138,292	67,821	70,682
経常利益	870,388	618,178	755,704
特別利益	—	—	—
特別損失	32,612	83,229	106,932
固定資産処分損	4,450	3,782	57,041
減損損失	15,071	70,804	1,134
その他の特別損失	13,090	8,642	48,756
税引前当期純利益	837,776	534,949	648,771
法人税、住民税及び事業税	110,551	7,750	71,745
法人税等調整額	△76,535	107,334	30,601
法人税等合計	34,015	115,084	102,347
当期純利益	803,760	419,864	546,424
繰越金(当期首残高)	810,295	1,035,290	1,374,725
当期末処分剰余金	1,614,056	1,455,155	1,921,149

資金運用収益
資金を貸出金や有価証券などで運用して得られた利息等の収入です。

役員取引等収益
振込や小切手の発行などサービスをご提供して得られた手数料等の収入です。

国債等債券売却益
保有している国債や地方債などを帳簿価額を上回る金額で売却して得られた収入です。

資金調達費用
お預かりしているご預金などのお利息としてお支払いしたものです。

借入金利息
事業性長期固定金利型ローン「応援団」シリーズの金利リスクヘッジを目的とした信金中央金庫の「ローンサポート」に係る利息が含まれています。

役員取引等費用
為替手数料や信用保証料などの支払いとして支出したものです。

貸倒引当金繰入額
貸出金の貸倒損失に備えて積み立てた費用です。

当期末処分剰余金
前期からの繰越金を加えた当期に処分することができる利益の額です。

損益計算書の注記（2020年度）

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	31,559千円
子会社との取引による費用総額	370,794千円
3. 出資1口当たりの当期純利益金額	8円53銭
4. 「人件費」に含まれる退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。	
勤務費用	203,095千円
利息費用	12,522千円
期待運用収益	△56,692千円
数理計算上の差異の償却	△62,351千円
厚生年金基金拠出額	245,950千円
その他	9,619千円
合計	352,143千円

(注) 確定拠出年金に対する拠出額35,832千円は、勤務費用に含めております。

5. 当事業年度において、以下の資産については減損損失を計上しております。

用途	地域	資産の種類	減損損失(千円)
営業用店舗	足柄上郡	建物等	533
遊休資産	小田原市	土地	601
合計			1,134

当金庫は、原則として、営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）ごとに、遊休資産については独立した単位とし、また本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としグルーピングを実施しております。

その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,134千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを0.8%で割り引いて算定し、正味売却価額については、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

剰余金処分計算書

単位：千円

	第95期 2018年4月1日～2019年3月31日	第96期 2019年4月1日～2020年3月31日	第97期 2020年4月1日～2021年3月31日
当期末処分剰余金	1,614,056	1,455,155	1,921,149
繰越金（当期首残高）	810,295	1,035,290	1,374,725
当期純利益	803,760	419,864	546,424
利益準備金取崩額	17,693	15,494	27,642
剰余金処分額	596,458	95,924	563,402
利益準備金	—	—	—
普通出資に対する配当金 （配当率）	96,458 （年3.0%）	95,924 （年3.0%）	63,402 （年2.0%）
役員賞与金	—	—	—
特別積立金 （地域文化芸術振興基金）	500,000	—	500,000
（社会福祉基金）	—	—	—
（本店本部ビル建設積立金）	(500,000)	—	(500,000)
繰越金（当期末残高）	1,035,290	1,374,725	1,385,389

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2020年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2021年6月23日
さがみ信用金庫
理事長

遠藤 康弘

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、第95期決算から第97期決算の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。